

評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	4	施策	2
<b>施策名</b>			2	<b>活力ある林業の再生</b>		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		4	<b>農林水産業の早期復興</b> 【農業・林業・水産業】	
				評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (林業振興課)	

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>①復興に向けた木材供給の確保・産業の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 森林・林業・木材産業のサプライチェーンの回復を図るため、施設復旧への補助や利子助成などの支援を行う。</li> <li>◇ 復興に必要な木材の安定供給を図るため、林道の早期復旧や木材生産基盤の整備を支援する。</li> <li>◇ 受入先を失い停滞している木材生産を回復するため、需要確保の取組を支援するとともに、間伐などの森林整備事業を推進する。</li> </ul> <p>②被災住宅・拠点施設復旧に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 被災地域の復興のまちづくりを加速させるため、県産材を使用した住宅の建築及び公共施設等の復旧、店舗・工場社屋等の建築を支援する。</li> </ul> <p>③海岸防災林等の早期復旧及び木質バイオマスの有効活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 県土の保全や県民生活の安全を確保するため、治山施設や海岸防災林等の早期復旧を図る。また、海岸防災林等の早期復旧に必要な林業種苗を確保するため、種苗生産施設・機械等の整備及び支援を行う。</li> <li>◇ 下流域における災害の未然防止を図るため、被災森林等の再生林を進める。</li> <li>◇ 木質系がれきの再利用や木質バイオマスの有効活用に向け、木材チップ製造施設や処理加工施設、木質燃料利用施設等の導入を支援する。</li> </ul>
---	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	13,201,676	4,696,555	8,376,560

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)	0億円 (平成22年度)	205億円 (平成25年度)	411億円 (平成25年度)	A 200.5%
2	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計]	0ha (0%) (平成22年度)	40ha (6.2%) (平成25年度)	3ha (0.5%) (平成25年度)	C 7.5%	40ha (6.2%) (平成25年度)
3	被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)	0万トン (平成22年度)	32万トン (平成25年度)	30万トン (平成25年度)	B 93.8%	32万トン (平成25年度)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	33.7%	20.3%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- Ⅰ: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- Ⅱ: 「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つめの指標「被災した木材加工施設における製品出荷額」は、加工施設の復旧が概ね完了し、製品出荷額も震災前の水準を超えるまで回復したことから達成率は200.5%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・二つめの指標「海岸防災林(民有林)復旧面積」は、事業調整などの影響により計画よりも進捗が遅れていることから、達成率が7.5%、達成度「C」に区分される。</li> <li>・三つめの指標「被災地域における木質バイオマス活用量」は、被災工場が復旧し既存ボイラー等で使用する木質バイオマス燃料の需要が増加したこと等により、達成率が93.8%、達成度「B」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策に対する重視度は、高重視群が61.3%と高い一方、施策に対する満足度は「分からない」が46.0%と最も高く、全体的には県民生活との関わり等が十分伝わっていない状況が伺える。</li> <li>・一方、個別の施策では、被災住宅・拠点施設の復旧に向けた支援については、県民生活に直接関わるものとして関心も高く、15施策中2番目に高い数値となっている。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興住宅等の建設や被災地域の拠点施設の整備促進など復興需要に伴い、木材需要の高まりが見込まれる。</li> <li>・海岸防災林は津波により約800haの被害が発生しており、背後地の農地や宅地等の保全を図る上で早期復旧が求められている。</li> <li>・木質バイオマスについては、新たに熱電併給施設の稼働開始が予定されており、未利用間伐材等の木質バイオマスの利用拡大が見込まれる。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①復興に向けた木材供給の確保・産業の維持」と「②被災住宅・拠点施設復旧に向けた支援」は、木材生産の基盤である林道災害復旧工事が概ね完了したことや、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応えるための被災施設再建支援事業の実施など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「③海岸防災林等の早期復旧及び木質バイオマスの有効活用促進」のうち、海岸防災林の復旧については、各種計画や関係機関との調整などに時間を要したことから達成率は低かったが、植栽に必要な基盤造成は進んでいる。また、木質バイオマスの活用促進は、被災工場のボイラーの復旧が概ね完了したことや、製材工場端材等の供給増により木質バイオマス活用量が増加するなど成果が出ている。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本格化する被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の復旧・再整備を行う際に必要な木材需要に的確に対応するための体制整備が必要である。</li> <li>・海岸防災林の復旧については、隣接工事との調整や用地取得の体制整備などを迅速に進め、早期の復旧を図る必要がある。</li> <li>・未利用間伐材等の木質バイオマスの利活用を推進するためには、収集・運搬等の供給体制の整備や利用施設の整備が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材加工流通施設整備への支援を行い、県産材の供給力強化を推進するとともに、県産材を使用した被災住宅や地域の拠点となる公共建築物等の整備に対する支援を継続する。</li> <li>・海岸防災林の復旧については、関係機関との調整を進めながら盛土等の基盤造成を概ね5年間で完成させ、概ね10年(平成32年度)で650haの植栽完了を目指す。</li> <li>・未利用間伐材等の木質バイオマスの利用促進を図るため、収集・運搬やチップ化施設の整備と熱利用施設の整備を支援する。</li> </ul>

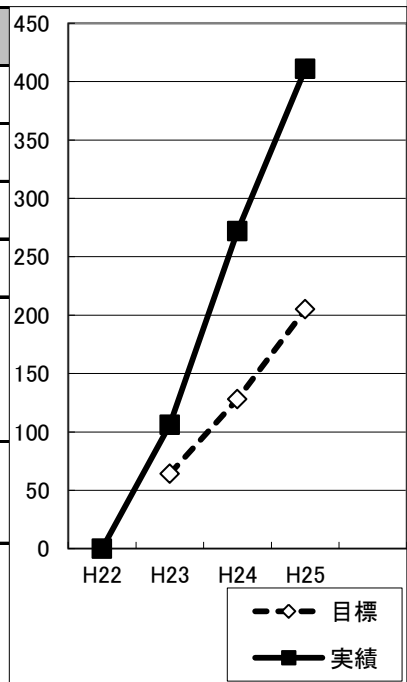
評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災した木材加工施設における製品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	64	128	205	-
	被災した木材加工施設における製品出荷額の合計 (木製品生産量×設定時単価)	実績値	0	106	272	411	-
		達成率	-	165.6%	212.5%	200.5%	-

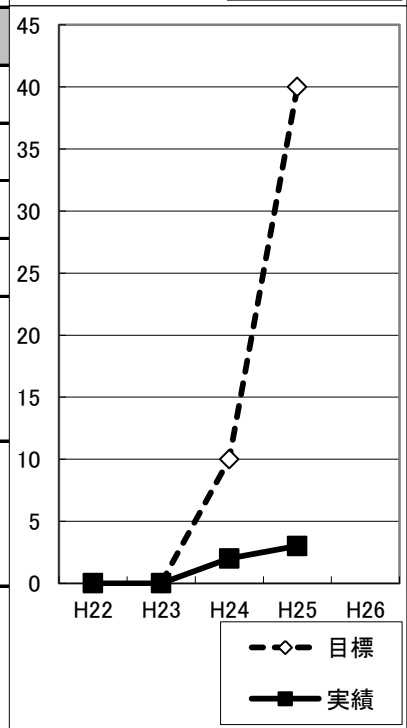


**目標値の設定根拠**  
 ・目標値は、被災工場のうち補助事業を導入して施設復旧を図る各種工場について、復旧後の製品出荷額を設定したもの。  
 ・復旧後の生産量目標を集計し、木材製品の平均的な卸売価格による製品出荷額の推定を行い、平成25年度の目標値として20,450百万円を設定した。

**実績値の分析**  
 ・被災した木材加工流通施設は復旧が進んでおり、H25年度の製品出荷額は411億円で目標値の200.5%を達成し、震災前のH22年度と比較して149%まで回復している。(H22:約276億円→H25:約411億円)

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	0ha (0%)	10ha (1.5%)	40ha (6.2%)	-
	海岸防災林(民有地)の復旧面積の累計、及び復旧率(復旧面積/全体面積)	実績値	0ha (0%)	0ha (0%)	2ha (0.3%)	3ha (0.5%)	-
		達成率	-	-	20.0%	7.5%	-



**目標値の設定根拠**  
 ・被災した海岸防災林約800haのうち、大面積に被災し早急に復旧を要する民有林約650haを目標値と設定した。

**実績値の分析**  
 ・海岸防災林の復旧は被害規模が大きいため、林野庁の直轄治山事業等により復旧を行っており、震災がれき仮置き場等と競合しない約107haの基盤造成盛土が平成25年度に完了し、そのうち約3haの植栽が完了している。平成26年度も引き続き基盤造成盛土の進捗に合わせた計画的な植栽を実施していく予定である。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災地域における木質バイオマス活用量(万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	7	20	32	-	
	被災地域内の木質バイオマス施設におけるチップ等の木質バイオマス受入量	実績値	0	7	27	30	-
	達成率	-	100.0%	135.0%	93.8%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質系がれきを処理後の未利用間伐材等への転換, 被災工場の生産量回復に伴う工場残材の発生量の増加を想定し, 木質バイオマスの活用量として目標値を設定した。</li> <li>燃料用の建築廃材等は, 被災前の使用量(約40万トン/年)と同等まで回復が見込まれる。</li> <li>未利用間伐材等は, 事業導入した木材破砕機等の生産目標(約10万トン/年)を参考に推定した。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災工場の復旧が概ね完了したことから, 既存ボイラー等の木質バイオマス燃料の需要が回復しつつある。</li> <li>また, 再生エネルギー固定買取制度における未利用間伐材等を燃料とする木質バイオマス発電施設等については, 800kw規模の施設整備が進んでおり, 今後, 未利用間伐材等の木質バイオマスの利用拡大が見込まれる。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-

評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	28.3%	64.2%	25.5%	61.3%		
		やや重要		35.9%				35.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.7%	14.0%	10.6%	13.6%		
		重要ではない		2.3%		3.0%			
		分からない		21.9%		25.1%			
		調査回答者数		1,947		2,043			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.2%	32.0%	5.1%	33.7%		
		やや満足		27.8%				28.6%	
		やや不満	不満群 の割合	17.6%	21.4%	16.1%	20.3%		
		不 満		3.8%		4.2%			
		分からない		46.5%		46.0%			
		調査回答者数		1,928		2,026			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	26.1%	62.1%	26.6%	59.0%		
		やや重要		36.0%				32.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.3%	15.4%	12.1%	14.8%		
		重要ではない		2.1%		2.7%			
		分からない		22.5%		26.3%			
		調査回答者数		797		819			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	3.4%	29.0%	5.6%	30.8%		
		やや満足		25.6%				25.2%	
		やや不満	不満群 の割合	16.1%	20.2%	16.0%	19.9%		
		不 満		4.1%		3.9%			
		分からない		50.8%		49.3%			
		調査回答者数		784		819			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	29.8%	65.5%	24.4%	63.0%		
		やや重要		35.7%				38.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.6%	13.1%	9.8%	12.8%		
		重要ではない		2.5%		3.0%			
		分からない		21.5%		24.1%			
		調査回答者数		1,141		1,188			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.8%	34.0%	4.6%	35.8%		
		やや満足		29.2%				31.2%	
		やや不満	不満群 の割合	18.7%	22.4%	16.3%	20.6%		
		不 満		3.7%		4.3%			
		分からない		43.7%		43.6%			
		調査回答者数		1,135		1,175			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	4	施策	2
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		事業の分析結果				平成25年度の実施状況・成果			
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)					
				H22	H23	H24	H25						
1	① 02	林道施設早期復旧事業	1,050	<b>事業概要</b> 震災により被害が発生している林道施設について、県民生活の保全と木材の安定供給を確保するため、早期復旧を図る。				<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・復旧が未了となっていた2か所のうち、1か所が完了し、全体(62か所)復旧率は98%となった。					
		農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	122,803	253,081	1,050		
2	① 03	林業・木材産業活力維持緊急支援事業	46,500	<b>事業概要</b> 県内木材需要先の多くが甚大な被害を受け、木材生産や流通が停滞していることから、当面の需要確保策として丸太や木材チップの県外などへの輸送経費に対し補助する。また、津波により流出した丸太を回収・処理する経費に対し補助する。				<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・H25間伐材等の流通コスト支援実績(5社、約26千㎡)					
		農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	232,444	53,189	46,500		
3	① 04	森林整備加速化・林業再生事業	2,333,673	<b>事業概要</b> 間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。				<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・間伐350ha、高性能林業機械導入18台、木材加工流通施設4か所、木質バイオマス利用施設1か所などの整備を支援した。 ・震災後の復旧・復興工事の本格化で、高台移転などを含めた立木の伐採等業務が大幅に増加し、林業事業体では労務の調整や確保が大変難しく、間伐実績の減や、繰越となっている。他の施設整備関連についても、資材調達の遅れなどが原因し、繰越が発生している。					
		農林水産部 林業振興課	1②①,1③②,4②③に再掲 ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	-	486,333	2,333,673		
4	① 05	森林育成事業	290,765	<b>事業概要</b> 県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・震災復興関連事業の影響で労務が不足したこと等から、搬出間伐の遅れが見られた。					
		農林水産部 森林整備課	1③②に再掲 ビジョン 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	351,497	435,905	290,765		

5	① 06	温暖化防止間伐 推進事業	98,875	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。				・二酸化炭素吸収能力の高い若齢林を中心とした間伐等の実施により、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策に取り組んだ。 ・当事業による間伐面積[年間] 465ha(628ha目標)					
		農林水産部 森林整備課		1③② 再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	70,063	330,804	98,875
6	① 07	里山林健全化事業	15,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた地域及びナラ枯れが発生している老齢木を対象に、広葉樹林の整備を行い森林の公益的機能の向上を図る。				・ナラ枯れ被害木の伐倒駆除を実施し、被害拡大の防止を図った。 ・当事業による駆除実績 459m3(目標値500m³)					
		農林水産部 森林整備課		1③② 再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	7,026	15,500
7	① 08	環境林型県有林 造成事業	54,034	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 ・森林整備面積26ha(目標値30ha)					
		農林水産部 森林整備課		1③② 再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	109,822	54,034
8	② 01	被災施設再建支援 事業	350,877	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		甚大な被害を受けた被災者及び被害地域の復興と活性化を図るため、県産材の円滑な供給システムを構築するとともに、被災住宅等の復旧促進や、被災地の復旧における拠点施設建築、公共施設等の復旧及び改修等に対して補助する。				・木造建築支援(1施設) ・住宅支援(501件、県産材使用量約7,000m³) ※501件のうち329件(66%)が被災者 ・優良品やぎ材製造支援(533m³) ・県産材ストック施設整備支援(2棟)					
		農林水産部 林業振興課		1①② 再掲 ビジョン ※取組27 ※取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	51,540	200,983	350,877
9	③ 01	治山事業	921,361	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		山地に起因する災害等から県民の生命・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備事業を計画的に推進する。				・治山施設13か所、保安林1か所を施工した。平成24年緊急経済対策補正により前倒して事業を実施したためH25施工箇所は大幅に減少した。 ・東日本大震災の復旧を優先させたことから、成果指標は、目標値(H25:10か所)を下回った。					
		農林水産部 森林整備課		1①② 再掲 ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	2,561,356	1,727,266	921,361

10	⑤ 02	治山事業(復興)	523,674	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により新たに発生した林地崩壊について、降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。				・東日本大震災で被災した山地崩壊箇所9か所の復旧工事を施工した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		成果があった	効率的	維持	-	79,021	454,050	523,674		
11	⑤ 03	治山施設災害復旧事業	13,650	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被害が発生している治山施設(治山ダム等)について、県土及び県民生活を保全するため早期に復旧を図る。				・H23事故繰越工事2か所とH24繰越工事1か所が完成した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		成果があった	効率的	維持	-	41,192	74,893	13,650		
12	⑤ 04	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	867,807	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図る。				・海岸防潮堤他3か所の復旧工事を実施した。仙台湾沿岸地区の国が施工する民有林直轄施設災害復旧事業の一部費用を負担した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		成果があった	効率的	拡充	-	285,273	206,349	867,807		
13	⑤ 05	海岸防災林造成事業	89,123	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。				・H23事故繰越工事1か所が完成した。また、防災林造成事業の事業説明会開催や用地調査等を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		成果があった	概ね効率的	拡充	-	4,719	50,845	89,123		
14	⑤ 06	海岸防災林造成事業(国直轄事業)	326,936	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。				・仙台湾沿岸地区で国が施工する直轄治山事業の費用の一部を負担した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		成果があった	概ね効率的	拡充	-	151,114	316,333	326,936		
15	⑤ 09	林業種苗生産施設体制整備事業	13,978	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。				・被災した海岸防災林の復旧に使用する苗木等を増産するため、生産施設の増設に対して支援した。  当事業による施設整備 苗木生産用コンテナ他 13か所			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン 関連:取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		成果があった	効率的	維持	-	-	3,689	13,978		



16	⑩ 新しい植林対策事業	11,070	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			震災により被害を受けた地域の県民生活保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置する。				・低花粉苗植栽や低コスト植栽による新しいタイプの植林対策の実施により、森林の多面的機能の向上を図った。また、海岸防災林復旧等に使用する種苗、花粉の少ないスギ等の増産を図った。  ・当事業による新植面積[年間] 11ha(目標23ha)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 森林整備課	ビジョン 取組27		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	10,567	16,844	11,070
17	⑪ 環境林型県有林造成事業	54,034	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 ・森林整備面積26ha(目標値30ha)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 森林整備課	1③② 再掲 ビジョン 取組27		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	109,822	54,034
18	⑫ 木質がれき等バイオマス利用促進事業	29,980	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			津波により発生した膨大な倒木、流木等の木質がれきの早期処理や、木質バイオマスの有効活用を図るため、木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援する。				・木質バイオマスの搬出支援(2,216m <sup>3</sup> ) ・木質チップの製造支援(375m <sup>3</sup> ) ・木質バイオマスボイラーの導入支援(2基) ・木質ペレットストーブの導入支援(12基) ※未利用間伐材等の木質バイオマスの利用拡大を図った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 林業振興課	1②① 再掲 ビジョン ※取組27		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	統合	-	137,200	2,748	29,980
19	⑬ 森林整備加速化・林業再生事業	2,333,673	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
			間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。				・間伐350ha、高性能林業機械導入18台、木材加工流通施設4か所、木質バイオマス利用施設1か所などの整備を支援した。 ・震災後の復旧・復興工事の本格化で、高台移転などを含めた立木の伐採等業務が大幅に増加し、林業事業体では労務の調整や確保が大変厳しく、間伐実績の減や、繰越となっている。他の施設整備関連についても、資材調達の遅れなどが原因し、繰越が発生している。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部 林業振興課	4②① 再掲 ビジョン 関連:取組6		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	-	486,333	2,333,673
決算(見込)額計		8,376,560								
決算(見込)額計(再掲分除き)		5,455,087								